

SDGs と金融経済教育

持続可能なライフスタイルを実現するために

金融調査部 SDGs コンサルティング室

研究員 柿沼英理子

SDGs は、教育を通じて、すべての人が持続可能なライフスタイルを送るために必要な知識を習得することを目指しています。様々な金融サービスを適切に活用しながら人生 100 年時代に備えた資産形成などを進め、1人1人が経済的に自立した持続可能な社会を実現するためには、金融経済教育を通じて金融リテラシーを高める必要があります。

SDGs と金融経済教育

「SDGs と金融」シリーズ最終回では、金融経済教育の重要性を SDGs の観点から考えます。目標 1「貧困をなくそう」や、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」などのターゲットにおいて、金融サービスへの普遍的なアクセスの確保が言及されています。全国銀行協会の調査によると、調査対象の全国 3,400 人のうち、91%が銀行口座を保有しており¹、日本での金融サービスへのアクセス比率は高い水準にあるといえます。一方、金融サービスを適切に利用するために必要な金融リテラシー（家計管理や資産運用における知識や判断力）は、この後見ていくように決して高いとはいえません。目標 4「質の高い教育をみんなに」では、ターゲット 4.7において、あらゆる人々が持続可能なライフスタイルを送るための知識やスキルを習得できるようにすることなどが掲げられています²。金融経済教育を通じて金融リテラシーを高め、すべての人が自分のライフスタイルに合った金融サービスを利用できるようになることが、SDGs 達成の観点から重要であるといえます。

特に近年では、金融サービスの高度化や社会構造の変化等により、正しい金融知識を身に付け、自分に合った金融サービスを効果的に活用し、家計の安定的な資産形成を進めることの重要性が高まっています。金融サービスの高度化でいえば、FinTech の発展により、仮想通貨（暗号資産）など新たな資産や、スマートフォン決済などのサービスが開発され、利用者も増えて

¹ 一般社団法人 全国銀行協会「よりよい銀行づくりのためのアンケート（報告書）」（2019年2月）より

² ターゲット 4.7 の全文：「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」総務省による仮訳。

います。しかし、安全に利用するためには、商品の仕組みやセキュリティ問題等のリスクに対する知識が不可欠です。また、日本では高齢化の進展により、公的年金の給付水準は今後抑制されると見込まれており、老後に備えて安定した資産基盤を築くことが一層重要になっています。

身に付けるべき金融リテラシーと現状のギャップ

金融経済教育推進会議が策定した金融リテラシー・マップでは、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」として、(1) 家計管理、(2) 生活設計、(3) 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、(4) 外部の知見の適切な活用、の4分野を挙げています。この4分野に基づき、2016年には18～79歳までの個人25,000人を抽出し、金融リテラシーの現状を把握するための全国的な「金融リテラシー調査」が金融広報中央委員会により実施されました。調査結果(図表1)を確認すると、「金融取引の基本」や「外部の知見活用」では相対的に正答率が高い一方、「金融・経済の基礎」では正答率が低い状況にあります。金融リテラシー・マップにおいて金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターンは「金融経済教育において基礎となる重要な事項」と位置付けられていますが、「金融リテラシー調査」の結果ではこれらの設問に対する解答率は相対的に低くなっています。学校などの教育の場では金融経済教育を受ける機会は少なく、知識が不十分な人が多いと考えられます。実際に、同調査結果では、「金融教育を行うべきだ」と答えた人は62%に上るのに対し、これまで学校や大学、勤務先において金融教育を「受ける機会はなかった」と答える人が74%を占めました。

図表1：金融リテラシー・マップの分野別正答率

金融リテラシー・マップの分野		正答率(全体)	内容
家計管理		51.0	適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化
生活設計		50.4	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
金融知識	金融取引の基本	72.9	契約に係る基本的な姿勢の習慣化や、情報入手先の信頼性確認の習慣化、インターネット取引の注意点の理解
	金融・経済の基礎	48.8	金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解など
	保険	52.5	自分にとって保険でカバーすべき事象の理解と、事象発生時に必要な保障額の理解
	ローン・クレジット	53.3	住宅ローンを組む際の留意点の理解や、無計画なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	資産形成	54.3	リスクとリターンの関係や、資産形成における分散投資・長期運用の効果の理解など
外部の知見活用		65.3	金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解
合計		55.6	

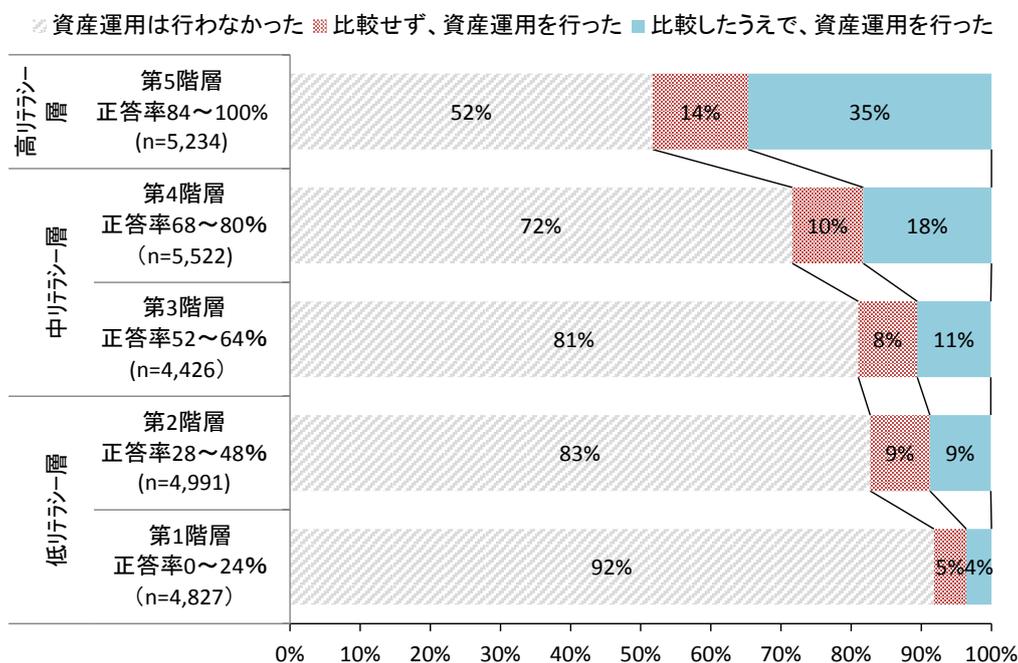
(出所) 金融広報中央委員会「『金融リテラシー調査』の結果」(2016年6月17日)、金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ『最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金の知識・判断力)』の項目別・年齢層別スタンダード」(2015年6月改訂版)より大和総研作成

金融リテラシーが高い人の傾向とは

金融広報中央委員会の調査結果からは、18～29歳の若年層では正答率が低く、70歳代を除き、年齢が上がるにつれ正答率が上昇することが分かりました。また、同調査結果によると、正答率が84～100%の高リテラシー層は、金融経済情報をほぼ毎日入手する人の割合が相対的に高く、資金運用や住宅ローン契約など、金融取引の経験がある人の割合も高いことが分かりました。収入が安定し、ある程度経済的なゆとりが生まれたところで、住宅購入のためのローン契約をしたり、退職後の生活費の確保のために資産運用を始めたたりすることをきっかけに、自身で必要な知識の習得に努めたことが金融リテラシーの向上につながったと考えられます。

同調査結果から金融リテラシーが高い層とそうでない層を比較した場合、生活設計や資産運用に関して行動の違いが見られました。例えば、図表2の通り、高リテラシー層においては、運用の際、他の金融機関や金融商品との比較を行った割合が30%台に上ります。さらに図表3から金融リテラシーが高いほど、老後の生活費の資金計画を立てている人の割合が高まることが分かります。金融リテラシーが高い層は、将来の資金計画を策定するなど、なんらかの行動をとっていると理解できます。

図表2：金融商品購入時の他の商品との比較（運用）

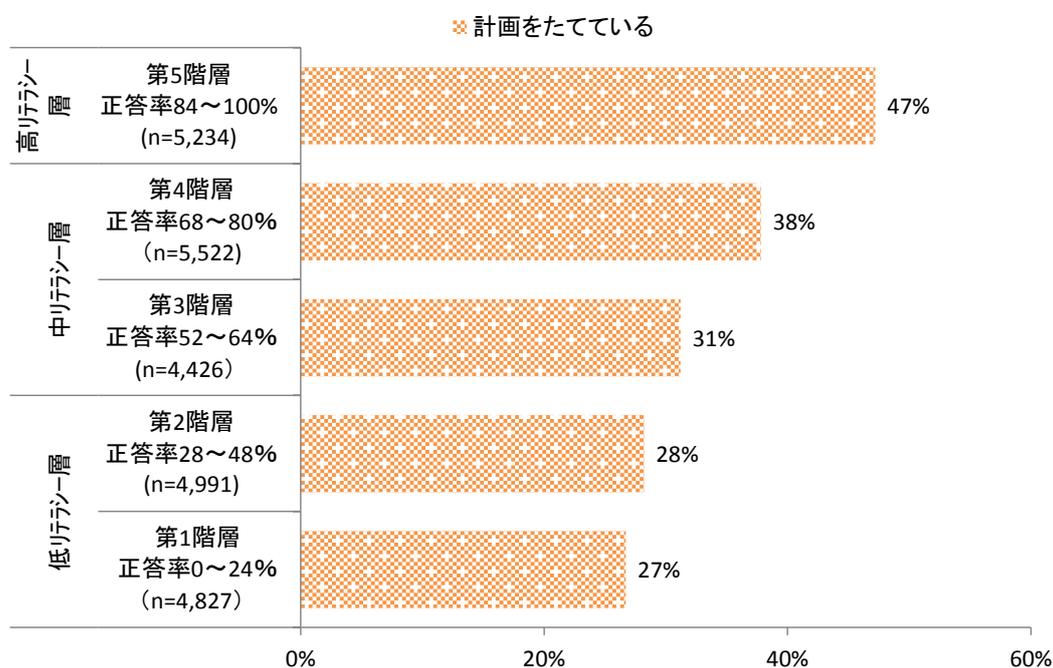


(注1) 設問は「あなたは、過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。最後にお金を運用した際、最も有利と考えられる金融商品を選ぶために、他の金融機関あるいは他の金融商品と比較しましたか。」

(注2) 値は四捨五入しているため合計は必ずしも100%にならない。

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年)」(2016年6月17日)より大和総研作成

図表3：老後の生活費の資金計画



(注) 設問は「今後必要になると意識している費用について、資金計画をたてていますか。」の「1. 定年退職後の生活費」

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年)」(2016年6月17日)より大和総研作成

金融経済教育をどのように推進していくか

金融リテラシー調査結果からは、金融取引の経験がある人ほど金融リテラシーが高いことが判明しましたが、本来ならば正しい金融経済知識を身に付けてから金融サービスを利用することが望ましいでしょう。また、金融リテラシーが高い人ほど、リスク性資産を保有した経験がある人の割合が上昇しますが、日本の家計部門全体の資産保有状況から考えると、現状では資産を現預金で保有する守りの資産形成が主流であり、リスク性資産を保有し、運用を通じて資産を育てるスタイルは欧米と比較してそれほど浸透していません。高年齢期の資産の取り崩し局面においても持続可能なライフスタイルを維持するためには、育てる運用が重要になります。証券投資に対して、「難しい」、「お金持ちがやるもの」というイメージを持つ人も多い³ようです。あらゆる人々に対して金融経済教育を実践することで、将来の生活設計や資産運用について早い段階から考えるきっかけが生まれ、安定的な資産形成を促進することができると期待できます。

金融経済教育を推進する場として、学校や大学、職場などが考えられます。教育機関や人事担当者のみで金融経済教育を実施することは、人材確保の問題などから難しい場合もあるため、金融庁や金融機関とのパートナーシップの下、金融経済教育を実施していくことが望ましいと考えられます。また、企業型確定拠出年金や職場つみたてNISAなど、少額から始められる資産

³ 日本証券業協会「平成30年度証券投資に関する全国調査(個人調査)」より

形成制度をより多くの企業が導入することで、従業員が実際の資産運用を通じて金融リテラシーを高めることが期待されます。

おわりに

「SDGs と金融」シリーズでは、気候変動など世界全体で取り組むべき課題から、日本国内における地方創生に関する課題、個人の持続可能なライフスタイルなど、SDGs において達成が目指されている様々な課題に対して金融がどのように貢献できるか、考えてきました。金融はあらゆるセクター、主体に関係するものであり、SDGs 達成に向けて重要な役割を担っているといえます。また、2030 年に向け、SDGs を推進する動きは国内外でさらに強まっていくことが見込まれます。金融機関を中心に、金融機能を担う様々な主体が、この動きを後押ししていくことが期待されます。

以上